

# 貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流動資産</b>	<b>1,471,410</b>	<b>流動負債</b>	<b>1,053,940</b>
現金及び預金	586,586	買掛金	227,822
売掛金	631,632	短期借入金	300,000
仕掛品	62,950	1年以内返済予定長期借入金	110,856
未収入金	107,895	短期リース債務	2,340
前払費用	3,164	未払金	101,547
短期貸付金	3,000	未払法人税等	53,328
繰延税金資産	75,803	未払消費税	42,749
その他	2,086	未払事業所税	6,043
貸倒引当金	△1,710	未払費用	38,578
		前受金	11,584
		預り金	22,531
		賞与引当金	114,910
		役員賞与引当金	19,960
		その他	1,687
<b>固定資産</b>	<b>2,162,518</b>	<b>固定負債</b>	<b>971,324</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>1,611,963</b>	長期借入金	585,808
建物	836,053	長期リース債務	4,299
建物附属設備	56,649	長期預り金	51,441
車両運搬具	702	長期未払金	329,774
器具備品	28,294		
土地	684,314		
リース資産	5,948		
<b>無形固定資産</b>	<b>34,610</b>	<b>負債合計</b>	<b>2,025,265</b>
ソフトウェア	18,186	<b>純 資 産 の 部</b>	
ソフトウェア仮勘定	14,615	<b>株主資本</b>	<b>1,593,974</b>
その他	1,808	資本金	315,000
<b>投資その他の資産</b>	<b>515,945</b>	資本剰余金	188,300
投資有価証券	186,425	資本準備金	188,300
子会社株式	127,962	<b>利益剰余金</b>	<b>1,342,674</b>
長期貸付金	4,500	利益準備金	78,750
繰延税金資産	111,113	その他利益剰余金	1,263,924
役員保険積立金	87,193	別途積立金	889,219
保証金	2,260	繰越利益剰余金	374,704
その他	960	<b>自己株式</b>	<b>△252,000</b>
貸倒引当金	△4,470	評価・換算差額等	14,689
		その他有価証券評価差額金	14,689
<b>資産合計</b>	<b>3,633,929</b>	<b>純資産合計</b>	<b>1,608,663</b>
		<b>負債・純資産合計</b>	<b>3,633,929</b>

# 損益計算書

〔平成23年4月 1日から  
平成24年3月31日まで〕

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		3,864,686
売 上 原 価		2,995,868
売 上 総 利 益		868,818
販売費及び一般管理費		736,737
営 業 利 益		132,080
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	9,904	
賃 料 収 入	93,664	
雇 用 助 成 金	14,541	
その他営業外収益	6,111	124,222
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	32,390	
建 物 管 理 委 託 費	31,755	
減 価 償 却 費	23,797	
その他営業外費用	7,700	95,643
経 常 利 益		160,660
特 別 利 益		
子会社株式売却益	2,877	
適格退職年金制度終了益	183,104	185,981
特 別 損 失		
投資有価証券売却損	56,026	
子会社株式清算損	287	56,313
税引前当期純利益		290,328
法人税・住民税及び事業税		54,060
法人税等調整額		79,963
当 期 純 利 益		156,304

# 株主資本等変動計算書

〔平成23年4月 1日から  
平成24年3月31日まで〕

(単位：千円)

	株 主 資 本							評価・換算 差 額 等	純 資 産 計 合 計
	資本金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金			自己株式	株主資本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	
		資 本 準 備 金	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金					
				別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金				
平成23年4月1日 残 高	315,000	188,300	78,750	889,219	218,400	△252,000	1,437,669	△2,949	1,434,720
当 期 変 動 額									
当 期 純 利 益					156,304		156,304		156,304
株主資本以外 の項目の当期 変動額(純額)								17,639	17,639
当 期 変 動 額 合 計	-	-	-	-	156,304	-	156,304	17,639	173,943
平成24年3月31日 残 高	315,000	188,300	78,750	889,219	374,704	△252,000	1,593,974	14,689	1,608,663

## 個別注記表

### 1. 重要な会計処理基準に係る事項に関する注記

#### (1) 有価証券の評価基準および評価方法

##### ① 其他有価証券

時価のあるもの …………… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

##### ② 子会社及び関連会社株式 …………… 移動平均法による原価法

#### (2) デリバティブ取引 …………… 時価法

#### (3) 棚卸資産の評価基準および評価方法

① 仕掛品 …………… 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

② 貯蔵品 …………… 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

#### (4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 …………… 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

② 無形固定資産 …………… 自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産 …………… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

④ 長期前払費用 …………… 期間内、均等償却によっております。

#### (5) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金 …………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金 …………… 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期対応額を計上しております。

③ 役員賞与引当金 …………… 役員の賞与の支給に備えるため、支払い見込額の当期対応額を計上しております。

④ 受注損失引当金 …………… 請負契約に係る将来の損失に備えるため、受注契約のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる請負契約について、損失見込額を計上しております。

#### (6) 完成工事高および完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については、工事進行基準を適用（進捗度の見積は原価比例法）し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。

#### (7) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

#### (8) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法 …………… 繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象 ……………  
ヘッジ手段：金利スワップ  
ヘッジ対象：金利市場連動型借入金

- ③ヘッジ方針 …………… 資金調達に係る金利変動リスクを回避する目的  
 ④ヘッジ有効性評価の方法 …………… 原則的に、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間におけるヘッジ対象物の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較して、有効性の評価を行っております。

(追加情報)

(1)退職給付引当金

当社の退職給付制度は、税制適格退職年金制度を採用しておりましたが、退職金規定を改定し、平成23年12月31日をもって税制適格退職年金制度を終了し、確定拠出年金制度へ全て移行しております。この移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)および「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)を適用し、特別利益に「適格退職年金制度終了益」として183,104千円を計上しております。

(2) 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 債務保証

下記の会社の金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。

株日比谷不動産管理		3,000千円
(2) 関係会社に対する金銭債権・金銭債務	短期金銭債権	412千円
	短期金銭債務	41,167千円
	長期金銭債務	600千円
(3) 有形固定資産の減価償却累計額		447,052千円

(4) 担保に供している資産及び担保に係る債務

①担保に供している資産

建 物	836,053千円
土 地	684,314千円
合 計	1,520,368千円

②担保に係る債務

長期借入金	696,664千円
-------	-----------

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との間の取引高

売上高	437千円
仕入高	207,976千円
販売費及び一般管理費	30,574千円
営業取引以外の取引高	
賃料収入	5,484千円
管理清掃費等	32,191千円
給与システム利用料他	110千円

#### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当該事業年度末日における発行済株式の数	普通株式	630,000株
(2) 当該事業年度末日における自己株式の数	普通株式	90,000株
(3) 剰余金の配当に関する事項		

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの  
平成24年6月28日開催の第46期定時株主総会において次のとおり付議いたします。

・ 配当の原資	利益剰余金
・ 配当金の総額	27,000千円
・ 1株当たり配当額	50円
・ 基準日	平成24年3月31日
・ 効力発生日	平成24年6月29日

#### 5. 税効果会計に関する注記

##### ①繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

###### 繰延税金資産

貸倒引当金繰入限度超過額	1,475千円
未払事業税	4,863千円
未払事業所税	2,297千円
賞与引当金	43,677千円
受注損失引当金	641千円
減価償却超過額	2,381千円
減損損失	347千円
投資有価証券評価損	5,136千円
ゴルフ会員権評価損	8,986千円
保証金（貸倒引当金）	791千円
未払金	22,532千円
長期未払金	119,293千円
その他有価証券評価差額金	△8,134千円
繰延税金資産小計	204,289千円
評価性引当金	△17,372千円
繰延税金資産合計	186,916千円

##### ②法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成24年3月31日まで	40.69%
平成24年4月1日から平成27年3月31日	38.01%
平成27年4月1日以降	35.64%

この税率の変更により繰延税金資産の純額が18,146千円減少し、当事業年度に費用計上された法人税等調整額が19,298千円、その他有価証券評価差額金が1,152千円、それぞれ増加しております。

#### 6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については、資金運用管理規程に沿って取締役会決議等に基づいた運用と調達を行っております。

売掛金にかかる顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券は上場株式と投資信託、業務上の関係を有する企業株式であり、上場株式と投資信託は定期的に時価や財務状況等を把握しております。

買掛金、未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

長期未払金のほとんどは、役員退職慰労金、確定拠出年金制度への資産移換金であります。なお、資産移換金は制度移行時から8年間で分割して支払う予定であります。

短期借入金につきましては運転資金、長期借入金につきましては設備投資資金であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
① 現金および預金	586,586	586,586	-
② 売掛金	631,632		
貸倒引当金(*1)	△141		
	631,491	631,491	-
③ 未収入金	107,895	107,895	-
④ 投資有価証券 その他有価証券	115,229	115,229	-
⑤ 買掛金	(227,822)	(227,822)	-
⑥ 未払金	(101,547)	(101,547)	-
⑦ 短期借入金	(300,000)	(300,000)	-
⑧ 長期借入金(*2)	(696,664)	(718,569)	21,905
⑨ 長期未払金	(329,774)	(324,936)	△4,837
⑩ デリバティブ取引	-	-	-

(\*) 負債に計上されているものについては( )で示しております。

(\*1) 売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(\*2) 一年以内返済予定長期借入金(110,856千円)は長期借入金に含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

①現金および預金ならびに②売掛金③未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

④投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

⑤買掛金ならびに⑥未払金⑦短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

⑧長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象と

されており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

⑨長期未払金

役員退職慰労金は、役員の退職予定時期に基づき、将来キャッシュフローを無リスクの利率で割り引いて算定する方法によっております。

また、確定拠出年金制度への資産移換金は、拠出時期に基づき、将来キャッシュフローを無リスクの利率で割り引いて算定する方法によっております。

⑩デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジの対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2. 非上場株式(貸借対照表計上額 71,196千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「③投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

子会社株式(貸借対照表計上額 127,962千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

預り保証金(貸借対照表計上額 51,441千円)は、貸借人の入居から退去までの実質的な預託期間を合理的に見積もることが出来ず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

8. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、東京都江東区において、賃貸に供しているオフィスビル(土地を含む)を有しております。なお、当該賃貸用オフィスビルの一部については当社が使用しているため賃貸不動産として使用される部分を含む不動産としております。

(2) 賃貸不動産として使用される部分を含む賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位:千円)

貸借対照表計上額	時 価
1,012,207	1,000,000

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当期末の時価は、不動産鑑定士による鑑定に基づく金額であります。

9. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 法人主要株主

(単位:千円)

属 性	会 社 等 の 名 称	議 決 権 等 所 有 (被所有)の割合	関 連 当 事 者 と の 関 係	取 引 の 内 容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
主要株主	日本ユニシス㈱	(被所有) 17.2%	情報サービス業務の受託	ICTサービスにかかるソフト開発の受託業務	298,863	売掛金	17,784

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・取引金額には消費税等を含めておらず、期末残高には消費税等を含めております。
- ・市場価格を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉のうえ一般的取引条件と同様に決定しております。

## (2) 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等所有 (被所有)の割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	㈱サン情報	(所有) 66.0%	情報サービス 業務の委託	当社受託業務 の請負	103,583 3,738	買掛金 未払金	6,662 315
				営業業務の支援	6,440	未払金	12,341
子会社	㈱インテリジェ ント・エスアイ・ サポート	(所有) 94.2%	新人研修業 務の委託  役員の兼任	新人研修およ びシステム開 発支援	88,144 5,621	買掛金 未払金	14,165 288
子会社	㈱日比谷不 動産管理	(所有) 100.0%	不動産の管理 業務及び不動 産の売買、貸 借に関する業 務の委託	不動産の管理委 託(清掃業務含)	63,213	未払金	7,710
				債務保証	3,000	—	—

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・取引金額には消費税等を含めておらず、期末残高には消費税等を含めております。
- ・市場価格を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉のうえ一般的取引条件と同様に決定しております。
- ・㈱日比谷不動産管理の金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。

## 10. 1株当たり情報に関する注記

- |                |           |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 2,979円00銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 289円45銭   |

## 11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。